

申請者の資力及び信用に関する申告書

① 年 月 日

申請者の資力及び信用に関する申告書記入要領

(提出先)
平塚市長

申請者 住 所

氏 名

電話番号

都市計画法第33条第1項第12号に規定する必要な資力及び信用について、次のとおり申告します。

設立年月日	② 年 月 日	資本金	②	千円	⑨	
法令による登録等	③					
従業員数	人（うち土木建築関係技術者 人）					
前年度事業量	④	千円	資産総額	④	千円	
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税	⑤	千円	法人市民税	⑤	
主たる取引金融機関						
工事監理者の住所及び氏名	⑥					
⑦ 役員略歴	職名	氏名	年齢	在社年数	資格、免許、学歴その他	
			歳	年		
⑧ 宅地造成経歴	工事の名称	工事施行者	工事施行場所	面積	許認可の年月日及び番号	着工及び完了の年月
				m ²	年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
				m ²	年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
				m ²	年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
				m ²	年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了

備考 1 法令による登録等の欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建築業法による建設業者の登録等について記入してください。

2 次に掲げる書類を添えてください。

(1) 申請者が法人である場合

- ア 前年度に係る法人税及び法人市町村民税の納税証明書
- イ 法人の登録事項証明書等
- ウ 財務諸表（直前の事業年度のもの）

(2) 申請者が個人である場合

- ア 前年に係る所得税の納税証明書
- イ 住民票

① 開発許可申請年月日と同一かそれ以前の日付を記入してください。

② 添付の法人の登記事項証明書と整合させてください。
個人の場合は、記入する必要はありません。

③ 添付の建設業許可番号、宅建業免許番号、建築士事務所登録番号等を記入してください。

④ 添付の財務諸表から、売上高、資産合計金額を記入してください。

⑤ 個人の場合
所得税についてのみ記入し、添付の納税証明書等の数値と整合させてください。
ただし、個人でも事業を行っている方は、事業税についても記入してください。
法人の場合
法人税及び法人市民税とも記入し、添付の納税証明書等の数値と整合させてください。

⑥ 工事施行者でなく、設計者等申請者側の立場の者を選定してください。

⑦ 個人の場合は、「該当なし」あるいは斜線としてください。

⑧ 最新のものを記入してください。（工事経歴書を添付した場合でも、最新の宅地造成工事を選択して記入してください。）
該当がない場合は、「該当なし」と記入してください。

⑨ 個人の場合「該当なし」と記入してください。

※ 添付書類は、法人の登記事項証明書（個人の場合は住民票）
建設業許可書・宅建業免許書・建築士事務所登録書等の写し直前年度の
財務諸表（決算報告書等）の写し
納税証明書
個人の場合：税務署の納税証明書《3ヶ月以内のもの》
〈サラリーマンの場合は前年の源泉徴収票〉
法人の場合：直前事業年度の法人税（所轄税務署）及び法人市町村民税
（例・平塚市の場合は市民税課の納税証明書）
《いずれも3ヶ月以内のもの》